東京都江東区、家族向け住戸の供給拡大へ

#東京 #関東

2023/3/13 19:30

東京都江東区は子育て世帯向けの住宅供給を拡大するため、新築マンションの一部に家族向け住戸の設置を義務付ける。ワンルームの住戸数に応じて29戸を上限に家族向けの住戸の確保を求める。区の試算では家族向け住戸の年間供給数が2割程度引き上げられるとしている。

区は今回の義務付けを盛り込んだ条例の改正案を2023年夏ごろの区議会に提出し、24年1月の施行を目指す。

江東区では保育所や小学校が不足したことを受け、18年に家族向け住戸が151戸以上のマンションを対象に、家族向け住戸を全体の8割未満に抑えるよう義務付ける条例を制定し、家族層の流入を抑制してきた。

その後、保育所の新設や学校の増築を続け、待機児童がゼロになったことから、家族向け住宅の供給拡大にかじを切ることにした。ただし、家族向け住戸を制限する条例は残すという。

条例改正案にはこのほか、住戸数の1割以上の宅配ボックスの設置義務化や、駐車場数の1割を基準に電気自動車（EV）充電設備の設置義務づけも盛り込む。